

4.資料編



令和7年度当初予算の主な事業①

- 令和7年度は、3月に知事選挙を控えていたため、人件費、社会保障費などの義務的経費や、年度当初から着手することが必要な事業を計上した、いわゆる「骨格予算」となっています。

※令和6年度2月補正予算で計上した事業も一部含めて記載しています。

1 危機管理体制の構築と安全の確保

- 被災者支援システム運用事業【新規】 - 地域防災緊急整備事業【新規】（令和6年度2月補正） - 防災情報バリアフリー化事業【新規】	8,100万円 1億2,000万円 950万円	被災者が速やかに支援を受けられるようにするため市町村と共同でシステムを運用するほか、避難所の生活環境を改善するためのトイレカーなどを整備します。また、視覚障がい者向けの音声対応ハザードマップの導入など防災情報のバリアフリー化を進めます。
- 河川・海岸・砂防事業（令和6年度2月補正と合わせ） - 農地防災事業 - 一宮川流域浸水対策特別緊急事業（令和6年度2月補正と合わせ）	298億2,217万円 30億9,945万円 43億5,164万円	激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河川改良や海岸保全施設の整備、土砂災害対策や農地防災対策に取り組みます。
- 市町村防犯カメラ等設置事業補助（令和6年度2月補正と合わせ） - 地域防犯力向上支援事業【新規】（令和6年度2月補正） - 飲酒運転根絶対策事業【一部新規】 - 自転車安全利用の促進【一部新規】	1億8,600万円 1億800万円 3,403万円 9,980万円	犯罪を防止するため、市町村などによる防犯カメラの設置数を増やすとともに、防犯資機材などの整備に対して新たに支援します。また、交通安全を推進するため、飲酒運転の根絶や、自転車のヘルメット着用率の向上を目指した広報啓発を強化します。

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

- 新たな産業・地域づくりに関する推進事業 - 立地企業補助金【一部新規】	5,000万円 10億3,300万円	将来を見据えた産業拠点の形成を図るため、県内に新たな投資を呼び込める環境づくりを推進します。また、立地する企業への補助制度について、特定のエリアに成長が見込まれる産業分野の工場が立地する場合には補助額を上乗せするなどの拡充を行います。
- 成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業 - カーボンニュートラルコンビナート事業	1億2,050万円 5,000万円	成田空港周辺地域において、産業拠点の形成に関する事業手法や魅力的なまちづくりに関する施策を検討します。また、京葉臨海コンビナートについて、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを促進するための検討を進めます。
- 中小企業成長促進補助金（令和6年度2月補正） - チャレンジ企業支援センター事業 - 小規模事業経営支援事業費等補助金	17億円 4億7,439万円 30億1,944万円	中小企業を支援するため、生産性向上などに必要な設備投資に対して助成します。また、窓口・訪問相談や専門家の派遣を実施するとともに、商工団体などによる支援体制の充実を図り、伴走支援を強化します。
- 稼げる農業の推進【一部新規】 - 農作物の高温対策に係る実証事業【新規】 「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】	16億9,230万円 500万円 1億4,015万円	農作物の高温対策を進めるため、機械・装置の導入に対して助成するとともに、水稲や露地野菜に関する技術の検証・基礎研究を進めます。また、県産農林水産物の新たな販路開拓を支援するほか、新たに開発したノリのブランド化に向けた取り組みを進めます。
- 道路ネットワーク事業（令和6年度2月補正と合わせ） - 水道管路耐震化促進事業補助金【新規】 - 地域公共交通「リ・デザイン」推進事業【新規】（令和6年度2月補正）	569億3,717万円 1億7,300万円 1億5,000万円	北千葉道路や銚子連絡道路、長生グリーンラインなどの整備を進めるとともに、災害時に備えて緊急輸送道路の法面对策を実施します。また、水道管路の耐震化を促進するため、水道事業体に対して県独自の補助を行うほか、路線バスなどの地域公共交通の維持・確保に取り組む市町村や公共交通事業者などを支援します。

令和7年度当初予算の主な事業②

3 未来を支える医療・福祉の充実

- 小児診療対応医師確保総合対策事業【新規】 - 保健師等修学資金貸付事業 - 保健所の業務改善に向けた事務処理センター設置・運営事業【新規】	1,670万円 4億1,005万円 3億円	小児科医を目指す学生への医師修学資金の加算など、小児科医を確保するための総合的な対策を行うほか、君津医療圏における看護師確保のため、保健師等修学資金の貸付額を引き上げます。また、保健所の事務を集約して行う事務処理センターを設置します。
- 介護事業所における業務改善支援事業【一部新規】 (令和6年度2月補正と合わせ) - 介護支援専門員研修受講料補助【新規】 - 私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業【新規】	12億9,400万円 1,300万円 2,200万円	介護事業所の業務効率化のため、介護ロボットなどの導入に対する助成やモデル事業所の養成を行うとともに、介護支援専門員（ケアマネジャー）を確保するため研修受講料を助成します。また、私立幼稚園における医療的ケア児の受け入れ体制の整備を支援します。

4 こどもの可能性を広げる千葉の確立

- 保育環境整備促進事業【新規】 - 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業【一部新規】 - 児童相談所の機能強化【一部新規】	1,900万円 1,296万円 57億4,171万円	保護者の就労状況にかかわらず利用できる「こども誰でも通園制度」の実施に向けて、県独自の支援を行い施設整備を進めるほか、慢性的な疾病を抱える児童などを支援するための相談窓口を設置します。また、児童虐待防止対策を進めるため、引き続き職員の増員やICTを活用した業務改善などを進め、児童相談所の機能強化を図ります。
- 小学校専科非常勤講師等配置事業 - 学校DX推進パートナー配置事業 - スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 - 不登校児童生徒の教育機会確保事業	5億3,200万円 4,900万円 11億4,319万円 567万円	県独自の専科教員やICTを活用した授業を展開するための専門人材、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充するほか、不登校児童生徒のオンライン授業の対象を中学生に加え小学4～6年生にまで拡大します。
- 教員の多忙化対策の推進 - 学校問題解決サポート事業【新規】 - 県立学校体育館空調設備整備事業【新規】（令和6年度2月補正と合わせ）	17億2,200万円 6,000万円 4,040万円	教職員が業務に専念できる環境をつくり長時間勤務を改善するため、スクールサポート・スタッフなどを新たに県立高校にも配置するとともに、県立学校などに対する外線電話にワンストップで対応する統一ダイヤルを設置します。また、避難所に指定されている県立学校の体育館に順次空調を整備します。

5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現

- 多様性の尊重に関する普及啓発事業【一部新規】 - LGBTQに関する相談事業	1,500万円 1,040万円	多様性が尊重される社会の実現に向けて、普及啓発を行うとともに、積極的・先進的な取り組みを行っている県内企業・団体などを表彰します。また、LGBTQに関する相談窓口の対応時間を拡充し、SNSによる相談も受け付けます。
- 地域日本語教育等の推進【一部新規】 - 多言語コールセンター導入事業【新規】	3,720万円 200万円	県内在住外国人の増加に対応するため、外国人労働者の帰国家族を対象に、日本語教育や生活オリエンテーションを行います。また、外国語による110番通報に迅速に対応するため、多言語コールセンターを設置します。

令和7年度当初予算の主な事業③

6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

- 移住・定住促進事業 - 発酵を活用した千葉の魅力発信事業【一部新規】	4,438万円 1億3,610万円	県内への移住・定住を促すため、ポータルサイトの内容を充実させます。また、大阪・関西万博に「発酵」をテーマとして出展するなど、本県の魅力を県内外に広く発信します。
- 家庭向け脱炭素化促進事業 - 事業者向け脱炭素化促進事業 - スペースパトロール（残土・再生土対策）事業 - PFOS及びPFOAに係る地下水汚染防止対策事業	6億3,600万円 11億4,000万円 1億1,750万円 2,920万円	脱炭素化の取り組みを促進するため、家庭における住宅用省エネ設備の導入や、中小事業者の設備更新などを支援します。また、残土の不適正な埋め立てなどを防止するため、県内全域で衛星画像を活用して解析し、速やかな是正に取り組むほか、PFOS・PFOAによる地下水汚染防止のために市町村が行う調査などを支援します。
- 芸術祭開催事業【新規】 - 千葉県文化会館リニューアルオープン事業 - パラスポーツ振興事業【一部新規】	1億300万円 2,000万円 8,500万円	千葉県誕生150周年記念事業のレガシー（遺産）を未来に引き継いでいくため、県と市町村が連携した芸術祭の令和8年度開催に向けた準備を進めるほか、千葉県文化会館のリニューアルオープンを機に、県民参加型のコンサートを開きます。また、パラスポーツを普及させるため、コーディネーターを派遣し、市町村における相談窓口の設置を支援します。

7 暮らしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

- 県立学校会計クラウドの導入【新規】（令和7～8年度） - 奨学のための給付金における電子申請の導入【新規】 - 県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化 - 県税事務所リモート窓口実証事業【新規】	9,800万円 3,564万円 8,320万円 200万円	学校徴収金事務のシステム化や各種手続きのオンライン・キャッシュレス化を拡大していくほか、県税事務所において、オンラインで税に関する相談ができるリモート窓口を試験的に導入します。
---	--	---

普通会計・特別会計等の令和5年度決算の状況

- 普通会計および公営事業会計の令和5年度決算は下表のとおりです。

普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等からの 繰入金
一般会計	20,213	19,976	236	96	36,785	2,938
(特)財政調整基金	32	32	0	0	0	32
(特)県債管理事業	5,125	5,125	0	0	0	5,097
(特)自動車税証紙	55	51	4	4	0	51
(特)地方消費税清算	9,138	9,127	11	11	0	6,172
(特)市町村振興資金	38	11	27	0	0	0
(特)母子父子寡婦福祉資金	7	2	5	0	0	0
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8	0	0	0	1
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	72	36	36	36	44	0
(特)小規模企業者等設備導入資金	2	1	1	1	92	0
(特)就農支援基金	0	0	0	0	0	0
(特)営林事業	3	3	1	0	25	2
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0	0
(特)沿岸漁業改善資金	4	1	3	0	0	0
(特)奨学資金	19	2	17	0	0	1
普通会計(純計ベース(※1))	20,422	20,081	341	148	36,946	

※1 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額／ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	他会計等からの 繰入金	累積欠損金	備考
(特)上水道事業会計	765	707	58	345	1,571	0	0	法適用
(特)工業用水道事業会計	129	118	11	370	132	30	0	法適用
(特)病院事業会計	559	596	▲36	24	632	152	309	法適用
(特)流域下水道事業会計	326	323	3	61	469	24	0	法適用
(特)造成土地管理事業会計	158	76	82	1,064	0	0	0	法適用
(特)港湾整備事業	62	36	25	25	112	0	0	
(特)土地区画整理事業	181	151	31	0	424	8	0	
(特)工業団地整備事業	57	5	52	56	0	0	0	

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※累積欠損金は、正数で表示しています。

関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額／ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	当県の負担金 割合	備考
千葉県競馬組合	1,077	1,066	11	10	0	0	8/13	
かずさ水道広域連合企業団	62	60	2	73	50	0	29.2%	法適用
北千葉広域水道企業団	122	114	8	56	235	0	42.7%	法適用

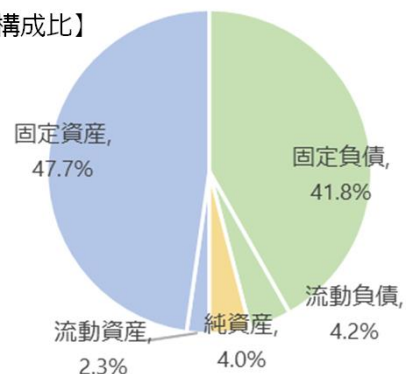
令和5年度のバランスシート

- 民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。本県では、平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

普通会計のバランスシート（単位：億円）

資 産		負 債	
固定資産	42,393	固定負債	37,112
有形固定資産	30,601	地方債等	33,716
事業用資産	8,653	長期未払金	29
インフラ資産	21,887	退職手当引当金	3,244
物品	61	損失補償等引当金	77
無形固定資産	4	その他	46
投資その他の資産	11,788	流動負債	3,696
投資及び出資金	1,311	1年以内償還予定地方債	3,230
長期延滞債権	90	未払金	7
長期貸付金	485	賞与等引当金	397
基金	10,137	その他	62
その他	▲ 235	負債計	40,808
流動資産	1,998	純資産	
現金預金	398	純資産	3,583
未収金	52		
短期貸付金	62		
基金	1,486		
その他		純資産計	3,583
資産合計	44,391	負債・純資産合計	44,391

【構成比】



資産形成に繋がらず、負債のみに計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は2兆2,449億円となります
※ 臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます

公営企業を含めたバランスシート（単位：億円）

資 産		負 債	
固定資産	60,857	固定負債	45,247
有形固定資産	43,521	流動負債	4,483
無形固定資産	2,062	負債計	49,730
投資その他の資産	15,274	純資産	
流動資産	5,021	負債・純資産合計	16,148
資産合計	65,878		65,878

連結バランスシート（出資比率25%以上の団体を連結）

資 産		負 債	
固定資産	62,974	固定負債	46,523
有形固定資産	45,263	流動負債	4,719
無形固定資産	2,316	負債計	51,242
投資その他の資産	15,395	純資産	
流動資産	5,474	負債・純資産合計	17,206
資産合計	68,448		68,448

「統一的な基準」の主な特徴

- 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

※端数処理のため、合計額が合わない場合があります。

地方三公社等の経営状況

- 地方三公社(千葉県土地開発公社、千葉県道路公社、千葉県住宅供給公社)のほか、公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況は以下のとおりです。

地方三公社の経営状況

(単位:億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5
千葉県出資金(百万円)		10	10	5,692	5,692	10	10
千葉県出資割合		100%	100%	77%	77%	100%	100%
貸借対照表	資産	158.2	173.1	257.6	253.4	246.9	233.7
	流動資産	73.8	88.3	15.2	12.7	89.6	81.9
	固定資産	84.4	84.8	242.4	240.7	157.4	151.8
	負債	47.0	61.6	187.0	183.5	281.8	266.2
	流動負債	9.1	14.1	8.9	7.8	18.4	17.9
	固定負債	37.9	47.5	68.2	63.1	263.4	248.3
	引当金等	0.0	0.0	109.9	112.6	0.0	0.0
	資本	111.2	111.5	70.5	69.9	▲34.9	▲32.5
	資本金	0.1	0.1	74.3	74.3	0.1	0.1
	剰余金等	111.1	111.4	▲3.8	▲4.4	▲35.0	▲32.6
	負債・資本計	158.2	173.1	257.6	253.4	246.9	233.7
損益計算書	営業収益	25.1	7.1	25.1	33.9	39.6	39.2
	営業費用	21.0	5.3	39.6	34.4	34.7	34.1
	一般管理費	1.7	1.7	2.2	2.2	1.3	1.2
	営業利益	2.4	0.1	▲16.7	▲2.7	3.6	3.9
	営業外収益	0.1	0.2	16.9	2.7	0.2	0.2
	営業外費用	0.0	0.0	0.4	0.6	1.4	1.3
	経常利益	2.5	0.3	▲0.3	▲0.6	2.3	2.8
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	当期利益	2.5	0.3	▲0.3	▲0.6	2.3	2.4

【参考】

- 千葉県住宅供給公社で累積欠損金が生じているのは、平成17年1月の特定調停の結果、民間金融機関からの借入金の45%が債務免除されたものの、残額を県からの借入金(300億円)により一括返済したことなどによるものです。
- 県からの借入金については、賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分を実施することにより、計画的に弁済を行っています。

公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況(R4年度)

(単位:億円)

	県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況			
		R4	R3		出資金	補助金 等	貸付 残高	債務・損失 保証額
1 (公財) 成田空港周辺地域共生財団	23.0	0	0	8	35	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	2	1	49	6	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	34.2	38	23	▲8	214	1	0	0
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲2	▲2	1	1	1	0	0
5 (公財) 千葉県私学教育振興財団	45.1	▲1	1	16	15	8	0	0
6 (公財) 千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0
7 (公財) 千葉ヘルス財団	48.8	0	0	5	2	0	0	0
8 (福) 千葉県社会福祉事業団	100.0	▲3	0	6	0	0	0	0
9 (福) 千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	▲1	0	12	0	1	0	0
10 (公財) 千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	0	0	0	0	0	0
11 (公財) 千葉県動物保護管理協会	50.0	0	0	3	1	0	0	0
12 (一財) 千葉県環境財団	20.0	0	0	9	0	0	0	0
13 (公財) 印旛沼環境基金	48.7	0	0	6	3	0	0	0
14 (公財) 千葉県文化振興財団	52.3	0	0	7	3	0	0	0
15 (公財) 千葉交響楽団	38.3	0	0	1	0	0	0	0
16 (公財) 千葉県産業振興センター	54.1	0	0	14	5	6	106	0
17 千葉県信用保証協会	8.1	70	78	89	48	0	0	0
18 (公財) かずさDNA研究所	77.8	1	3	61	38	10	0	0
19 (公財) ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	22	13	1	0	0
20 (一財) 千葉県勝浦海中公園センター	42.9	0	0	4	0	0	0	0
21 (株) 幕張メッセ	25.0	4	5	82	10	0	0	0
22 (株) 千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0
23 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0
24 (公社) 千葉県園芸協会	100.0	0	0	3	2	2	1	0
25 (公社) 千葉県緑化推進委員会	25.4	0	0	3	1	0	0	0
26 (一財) 千葉県漁業振興基金	39.9	0	0	216	74	0	0	0
27 (公財) 千葉県水産振興公社	100.0	0	0	12	2	0	0	0
28 千葉県道路公社	76.6	0	0	71	57	17	0	65
29 (公財) 千葉県建設技術センター	48.0	0	0	12	2	0	0	0
30 (一財) 千葉県まちづくり公社	100.0	1	0	84	0	0	0	0
31 千葉県土地開発公社	100.0	3	1	111	0	0	19	8
32 (公財) 千葉県下水道公社	54.5	0	0	13	2	0	0	0
33 千葉県住宅供給公社	100.0	2	2	▲35	0	0	168	0
34 (公財) 千葉県教育振興財団	13.0	1	0	24	0	0	0	0
35 (公財) 千葉県暴力団追放県会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0
計					539	47	294	73

※ 公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票(令和4年度決算)より抜粋

※ 出資比率は直近の決算現在

※ 上記は県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体

※ 損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期一般正味財産増減額」を記載している。

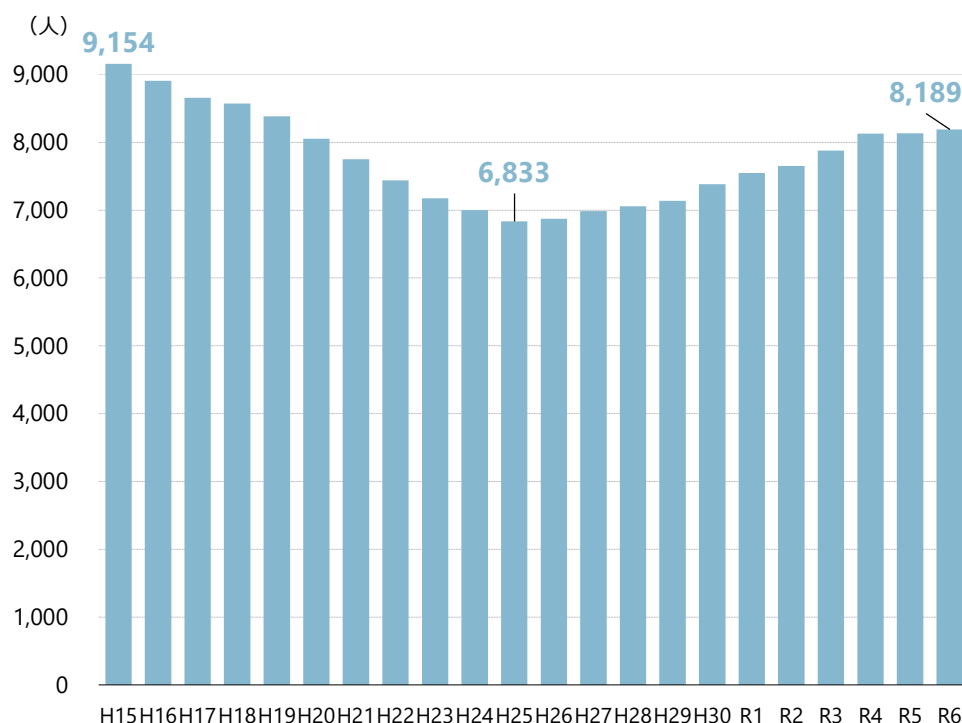
【参考】

東葉高速鉄道(株)については、多額の累積欠損金が生じておりますが、経営健全化方針を策定し、県の指導・監督などを受けながら、経営改善に向けた取組みを進めています。

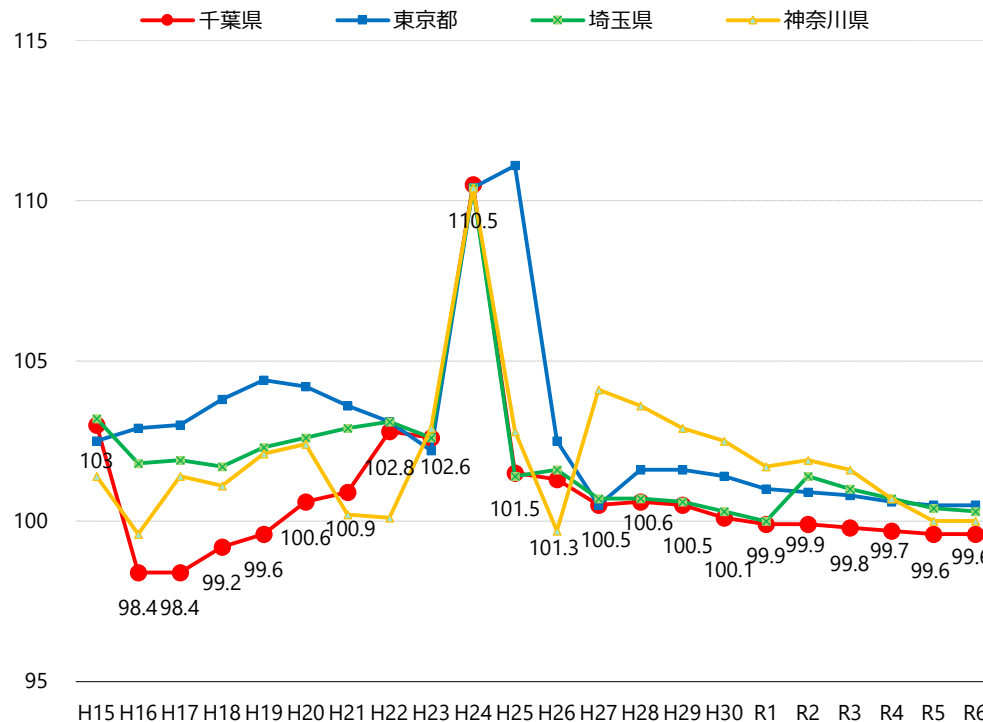
行財政改革へのこれまでの取り組みについて①

- 本県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。この結果、令和6年度の知事部局等の職員数は、平成15年度と比べ、965名の減（11%減）となっています。
- なお、近年は、児童相談所の体制強化や大規模・激甚化する自然災害への対応など、県政の喫緊の課題に対応できるよう組織の見直しを行っており、職員数は微増する傾向にあります。
- 平成15年8月から平成22年3月までの間は、当時の財政状況を踏まえ、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準そのものの引き下げも行っています。

知事部局等職員数の推移



ラスパイレス指数の推移

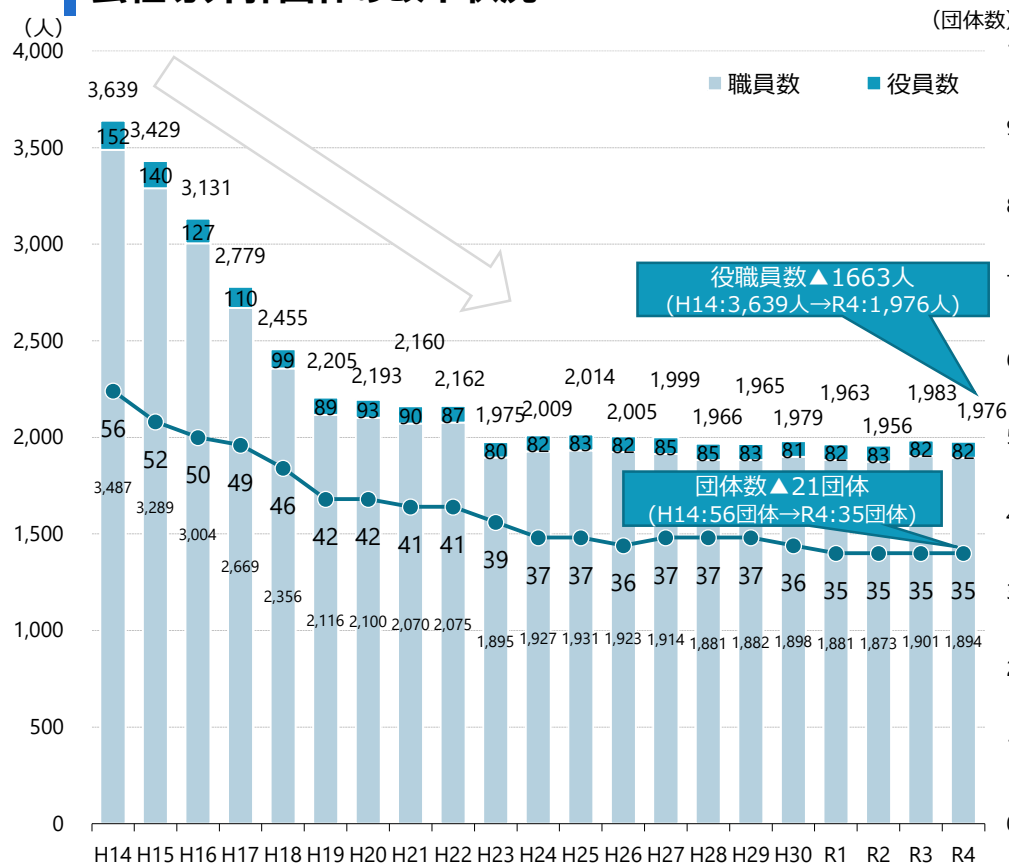


※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を示すもの
※H24年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇

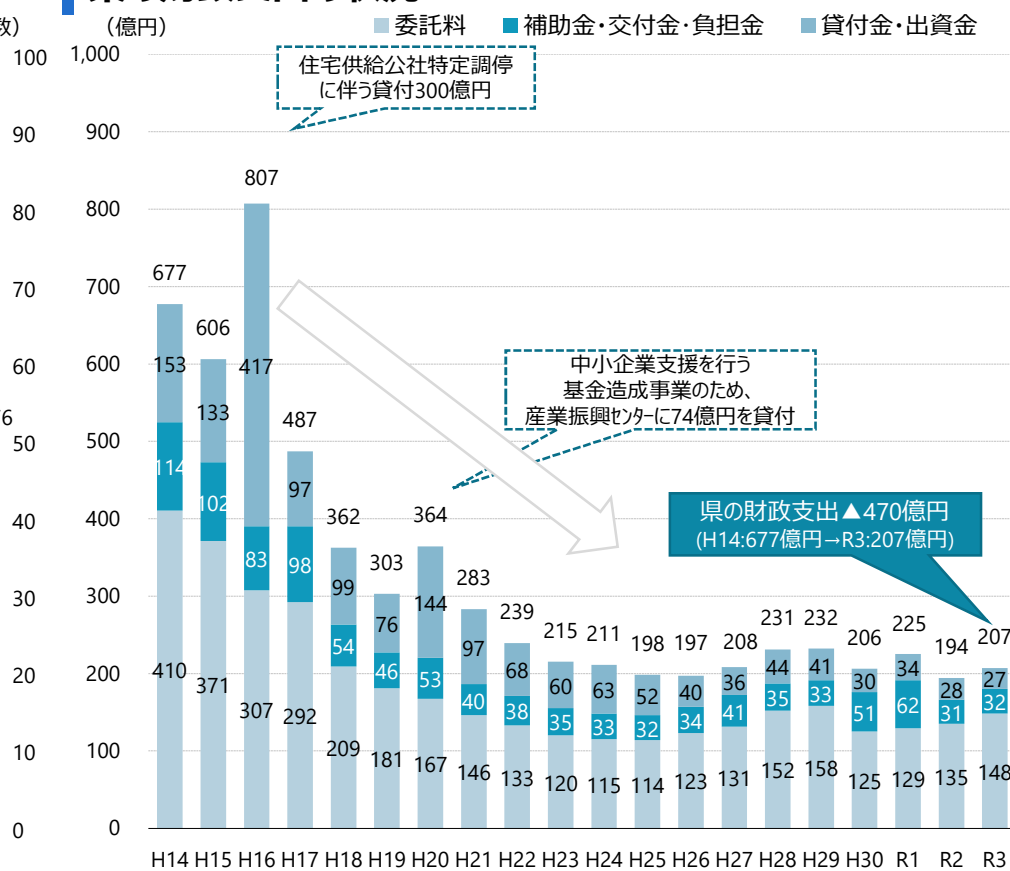
行財政改革へのこれまでの取り組みについて②

- 公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めてきました。この結果、令和4年度までに団体数で▲21団体（▲37%）、役職員数で▲1,663人（▲46%）、令和3年度までに財政支出で▲470億円（▲69%）の成果をあげています。
- 令和4年度決算からは、改革路線からの変更に伴い、団体の効率化及び経営健全化の推進を図る等の目的のため、公社等外郭団体の経営状況等に関する評価制度を導入しました。今後は、評価結果に基づいて団体の経営健全化と有意義な活用の両立を図っていきます。

公社等外郭団体の改革状況



県の財政支出の状況



千葉県行財政改革計画（令和4年度～令和6年度）

- 千葉県では、社会経済情勢の変化に伴い複雑・多様化する行政課題や厳しい財政状況に対応しながら、「千葉県総合計画」の着実な推進を行財政面から下支えするため、「千葉県行財政改革計画」を策定しました。
- 「行財政経営」への変革に取り組むことで、目指すべき県庁の姿を実現し、県民サービスの一層の向上に努めてまいります。

基本的な考え方

- 社会情勢の変化に的確に対応しながら、将来にわたって多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造の確立が不可欠です。
- このためには、本県の将来の発展に向けた社会資本整備を行い、経済を活性化させることで税収の増加につなげる、といった好循環を生み出していく必要があります。
- こうした投資を着実に行うため、建設地方債を効果的に活用しつつ、将来負担にも留意しながら中長期的に安定的な財政運営を行います。
- 加えて、徴収対策を一層強化し、全国最低レベルの県税徴収率を向上させることで、県税収入の増加を図るとともに、既存の事務事業については不断の見直しを行い、多様な県民ニーズに対応するための財源確保に取り組みます。
- このほか、老朽化が進む道路・河川などの社会基盤施設や県有建物の長寿命化を図るなど資産マネジメントを適切に行うことで、維持管理のトータルコストを縮減し、将来負担の軽減に努めます。

持続可能な財政構造を確立するための具体的な取組

① 中長期的に安定的な財政運営

- ア 建設地方債の効果的な活用と健全化判断比率に留意した財政運営
- イ 県有施設長寿命化等推進基金をはじめとした基金の更なる確保・活用
- ウ 地方財政制度の改善に向けた国への働きかけ

② 県税収入等の財源確保

- ア 徴収対策の強化等による県税収入の確保
- イ 自主財源の確保
- ウ 寄付金収入の確保

③ 事務事業の不断の見直し

- ア 当初予算編成における事務事業の見直し

④ 資産マネジメント

- ア 公共施設等の総合的・戦略的なマネジメント
- イ 更なる民間活力の導入

⑤ 債権管理の適正化

- ア 税外債権の管理徹底や債権回収の強化・効率化

計画期間中の歳入・歳出の見通し

1. 歳入の見積額

（単位：億円）

区 分		R4	R5	R6	R4～6計
歳入	県税等 （地方譲与税を含む）	9,992	10,106	10,184	30,282
	地方交付税等 （臨時財政対策債等を含む）	2,710	2,730	2,750	8,190
	県債（臨時財政対策債等を除く）	885	966	1,085	2,936
	その他	7,655	6,383	6,086	20,124
	うち県有施設長寿命化等推進基金繰入金	33	76	128	237
歳入合計 ①		21,242	20,185	20,105	61,532

2. 歳出の見積額

区 分		R4	R5	R6	R4～6計
歳出	人件費	5,171	5,103	5,057	15,331
	うち退職手当	418	369	339	1,126
	社会保障費	3,311	3,435	3,556	10,302
	公債費	2,313	2,331	2,383	7,027
	税関係交付金等	1,970	1,992	1,961	5,923
	新型コロナウイルス感染症対応経費	3,351	2,057	1,707	7,115
	その他県民サービス等事業費	5,670	5,785	5,969	17,424
	うち総合計画を推進するための経費	4,492	4,636	4,811	13,939
歳出合計 ②		21,786	20,703	20,633	63,122

3. 財源不足額

財源不足額（①-②）	▲ 544	▲ 518	▲ 528	▲ 1,590
------------	-------	-------	-------	---------

4. 財源不足額への対応

歳入	県税徴収率の向上	4	6	8	18
	自主財源の確保	6	6	6	18
	財政調整基金の活用	444	274	282	1,000
	災害復興・地域再生基金の活用	77	72	72	221
歳出	決算剰余金の活用	[50]	50	50	100
	事務事業の見直し	13	10	10	33
	執行段階での経費の節減等	[100]	100	100	200
	合計	544	518	528	1,590

地方債の安全性について

- 地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。
- B I Sリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。

①地方交付税制度

- 地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額（支出額）が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

- 地方債の発行に当たっては、国への届出（※）または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。
- なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い（18%以上）団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な（一定の要件を満たす）団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

◎ 計画の策定・進捗状況の公表

- 財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。
- 早期健全化基準の創設により、財政破綻（財政再生基準を上回る状態）が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

◎ 算定数値の適正性の確保

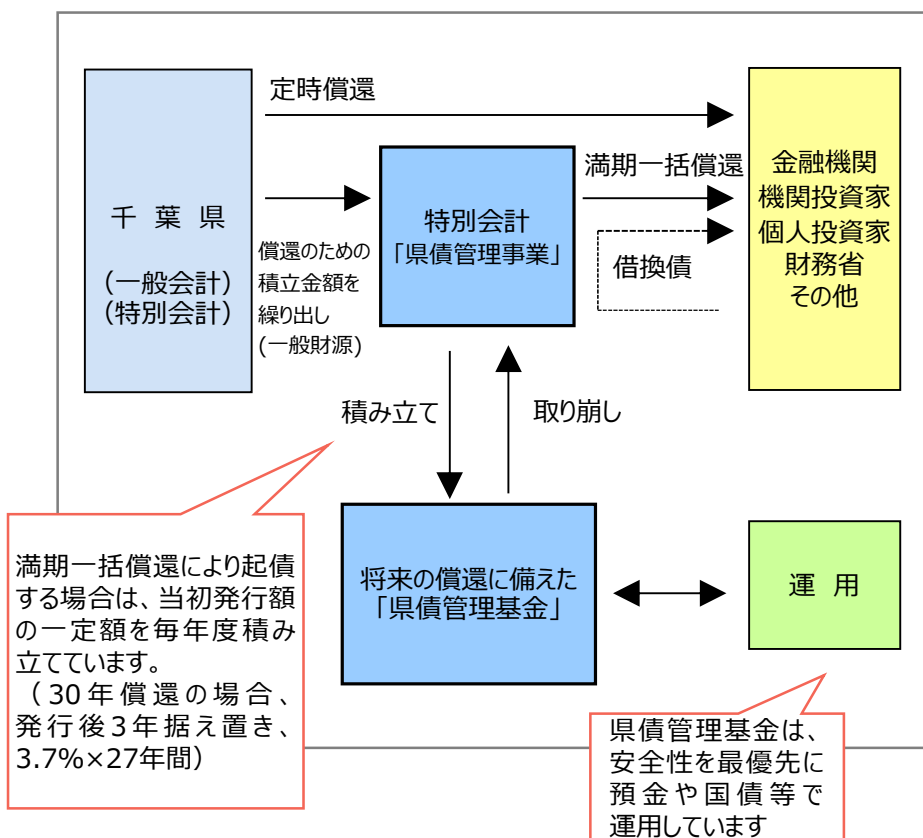
- 4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックされています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.0	15.0	35.0	
千葉県（令和5年度決算）	-(赤字無し)	-(赤字無し)	7.5	106.5

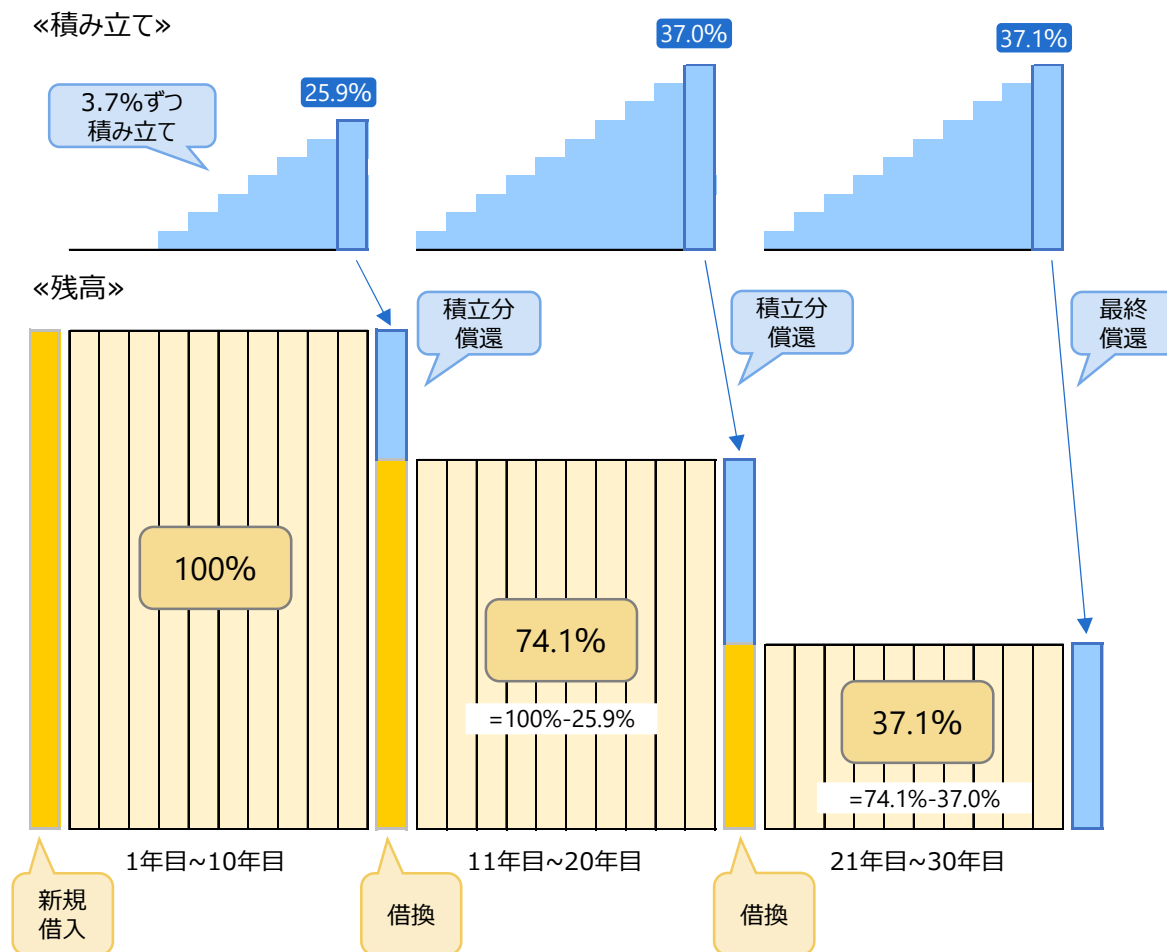
県債の償還について

- 県債の償還の仕組みは下図のとおりです。
- 「県債管理基金」の積み立てにより、確実な償還を行っています。

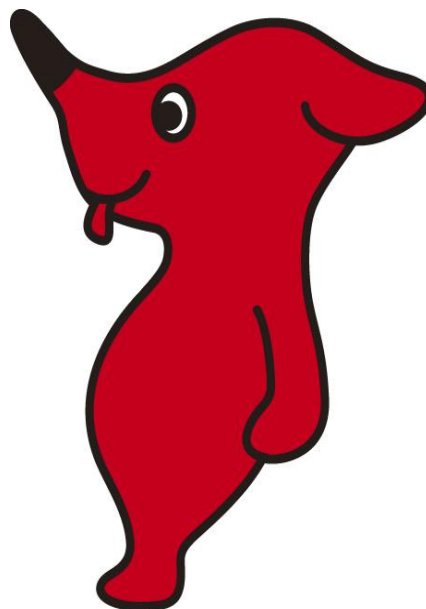
償還スキーム



基金積み立てと借換・償還イメージ図



お問い合わせ先



お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話 : 043(223)2074

FAX : 043(224)3884

所在地 : 〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ : <https://www.pref.chiba.lg.jp/>

千葉県債 : <https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。